

オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)

(1/9)

2020年10月末現在

オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)の運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移



◆資産構成

組入資産	比率
オーストラリア・エクイティ・インカム・ファンド プレミアムクラス	98.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%
短期金融商品等	1.8%
合計	100.0%

※比率の合計は100%にならない場合があります
 ※比率は純資産総額対比

◆基準価額・純資産総額

基準価額	2,455円
純資産総額	78億円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-0.8%
3ヵ月	1.3%
6ヵ月	18.8%
1年	-7.4%
3年	-3.9%
5年	7.5%
設定来	26.7%

◆分配金推移

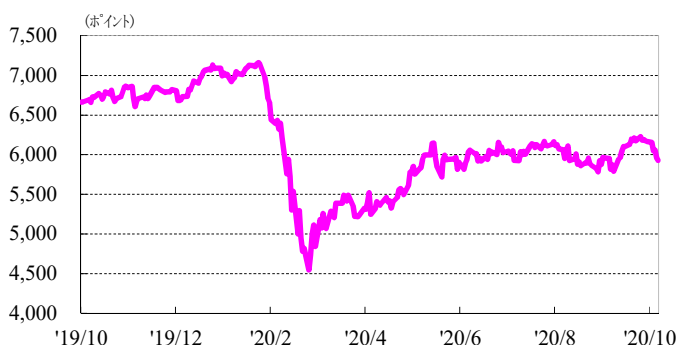
決算	分配金
第92期('20/5)	10円
第93期('20/6)	10円
第94期('20/7)	10円
第95期('20/8)	10円
第96期('20/9)	10円
第97期('20/10)	10円
設定来	9,945円

※決算は、毎月17日です(休業日の場合は、翌営業日)

※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
 ※分配金は1万円あたりの金額(税引前) ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

<ご参考>オーストラリア株式の推移(1年間)



<ご参考>豪ドル(対円)の推移(1年間)



※上記グラフは過去の実績であり、将来のファンドの運用成果等を約束するものではありません

※「オーストラリア株式」は、S&P/ASX200指数 ※S&P/ASX200指数は当ファンドのベンチマークではありません

出所: Bloomberg

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)

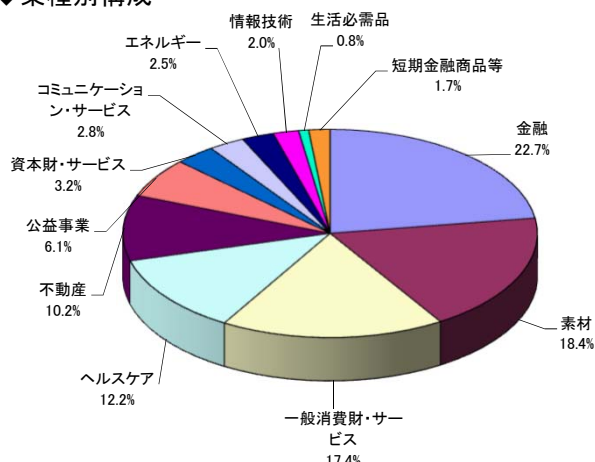
(2/9)

2020年10月末現在

運用状況

オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)が投資している
「オーストラリア・エクイティ・インカム・ファンド プレミアムクラス」の運用状況

◆業種別構成



※比率は純資産総額対比 ※業種は世界産業分類基準(GICS)
※比率の合計は100%にならない場合があります

<ご参考>

配当利回り	4.9%
-------	------

※配当利回りは、組入銘柄の過去1年の発表済み配当金と作成基準日の株価より算出した実績配当利回りを加重平均して表示

<ご参考>通貨オプション戦略

カバー率	51.9%
オプションプレミアム(年率)	9.2%

※カバー率は、豪ドル建て資産(組入株式の時価評価額合計)に対する通貨オプション戦略(オプションの想定元本額)の比率 ※オプションプレミアム(年率)は、オプションプレミアム(通貨オプション戦略構築時におけるプレミアム)の豪ドル建て資産に対する比率を年率に換算して表示

※上記の配当利回りおよびオプションプレミアム(年率)は、手数料・税金、またポートフォリオのキャッシュ(短期金融商品等)比率等を考慮していません ※上記の配当利回りおよびオプションプレミアム(年率)は、分配金水準を保証・示唆するものではありません

◆組入上位銘柄

組入銘柄数 38 銘柄

銘柄	業種	会社概要	組入比率	配当利回り
1 BHP GROUP LTD	素材	BHPグループは、石炭、鉄鉱石、金などの鉱物資源の探鉱と生産に従事するほか、石油の探鉱、生産、精製も手掛ける国際的な資源関連会社	9.2%	7.4%
2 MACQUARIE GROUP LTD	金融	マクコーリー・グループは、各種銀行業務と金融サービスを提供する国際的な投資銀行	8.1%	4.0%
3 CSL LTD	ヘルスケア	CSLは、ヒト血漿由来の医薬品、診断薬を開発、製造、販売する医薬品会社	7.4%	1.0%
4 COMMONWEALTH BK	金融	オーストラリア・コモンウェルス銀行は、銀行業務、生命保険、その他関連サービスなどを提供する大手銀行	7.2%	6.2%
5 IDP EDUCATION LTD	一般消費財・サービス	IDPエデュケーションは、学生向けに大学、学校、単科大学の登録サービスなどの事業を世界各地で展開する学校あっせん会社	7.2%	0.9%
6 APA GROUP	公益事業	APAグループは、ガスの輸送・供給用資産を所有、運営する天然ガスのインフラ整備会社。同社のパイプラインは、オーストラリア本土のすべての州および準州に広がる	5.0%	5.5%
7 GOODMAN GROUP	不動産	グッドマン・グループは、オーストラリア・ニュージーランドなどで事業を展開し、不動産投資、ファンドマネジメント、不動産開発、不動産管理サービスを手掛ける総合不動産会社	4.7%	1.6%
8 FORTESCUE METALS GROUP LTD	素材	フォーテスキュー・メタルズ・グループは、西オーストラリアのEast Pilbara Iron Ore Projectを通して鉄鉱石の探査を行う鉱物探査会社	4.1%	14.5%
9 WESFARMERS LIMITED	一般消費財・サービス	ウェスファーマーズは、小売チェーン経営、鉱山経営、保険引受、工業製品の製造販売、肥料・化学品製造、液化石油ガス・医療・工業用ガスの販売など幅広い事業を展開する多角経営企業	3.9%	5.3%
10 SONIC HEALTHCARE LTD	ヘルスケア	ソニック・ヘルスケアは、オーストラリア、ニュージーランドおよび欧州各地に拠点を置く医療診断の専門会社	3.3%	2.8%

※組入比率は純資産総額対比 ※業種は世界産業分類基準(GICS) ※会社概要は各種情報より三井住友DSアセットマネジメント作成 ※配当利回りは過去1年の発表済み配当金と作成基準日の株価より算出

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

マーケットコメント

【市場動向】

10月のオーストラリア株式市場は、上昇しました。情報技術、金融、生活必需品が指数をアウトパフォームした一方、資本財・サービス、公益事業、素材、エネルギー、コミュニケーション・サービス、不動産、ヘルスケア、一般消費財・サービスは指数をアンダーパフォームしました。

経済指標においては、9月の企業信頼感指数はマイナス4に改善し、企業景況感指数もゼロに改善しました。10月の消費者信頼感指数は、105.0ポイントと上昇しました。8月の小売売上高(季節調整済み)は、前月比▲4.0%と減少しました。なお、9月の雇用者数は29,500人減少し、失業率は6.9%に悪化しました。

【運用状況】

10月のオーストラリア株式市場は、新型コロナウイルスの感染者数の減少に伴う経済活動の再開を受けて上昇しました。一方、欧米における感染者数の増加は続いており、欧州の多くの国ではロックダウン(都市封鎖)の再開が発表されています。

オーストラリア・コモンウェルス銀行およびマッコリー・グループは、オーストラリア国内の経済活動の再開に伴い、クレジットコスト(不良債権処理額)の低下が期待されたため、プラスに寄与しました。BHPグループは、欧州での再ロックダウンによる需要減やリビアの生産再開など供給増の影響で原油価格が下落したことから、マイナスに作用しました。アップテンは世界的なテクノロジー株の下落につられて、マイナスに作用しました。

株価の下落後にBHPグループの保有を増やしました。一方、アメリカにおける新型コロナウイルスの感染者数の増加により血漿の採取量が減少につながる可能性があるためCSLを一部売却しました。

【市場見通しと今後の方針】

オーストラリアでは、ビクトリア州内の新型コロナウイルスの感染者数はコントロールされており、州内のロックダウン措置は11月以降徐々に緩和されていくものと思われます。これに加えて、ビクトリア州以外における早期の経済活動の再開によって失業率は8月の6.8%、9月の6.9%から回復に向かうと思われます。政府による減税措置、インフラプロジェクトなどによる景気刺激策は続いています。同時に、RBA(オーストラリア準備銀行)は、低金利環境を維持するものと見ています。

中国では、経済活動の回復が続いています。インフラの建設工事の増加や自動車業界の回復がコモディティ価格を支えるものと思われます。

構造的な成長が見込まれ妥当なバリュエーション(投資価値評価)にある有配株、短期的なカタリスト(株価変動の材料、きっかけ)を有するバリュー株への選好を継続します。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません ※スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド提供データにより作成

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)

(4/9)

ファンドの目的

当ファンドは、オーストラリア株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

1. オーストラリア株式を実質的な投資対象とし、配当利回りに着目した銘柄選定により信託財産の中長期的な成長を目指します。
2. 株式への投資に加え、通貨オプション戦略を行うことで、オプションプレミアム[※]の確保を目指します。
[※] 豪ドル買い・円売りの権利(オプション)を売却した対価として受取る権利料のことを指します。
3. 毎月の決算日に、原則として分配を目指します。
 - ・ 決算日は、毎月17日(休業日の場合は翌営業日)とします。
 - ・ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 株価変動に伴うリスク
 - 為替リスク
 - カントリーリスク
 - 流動性リスク
 - 信用リスク
 - 通貨オプション戦略に伴うリスク

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

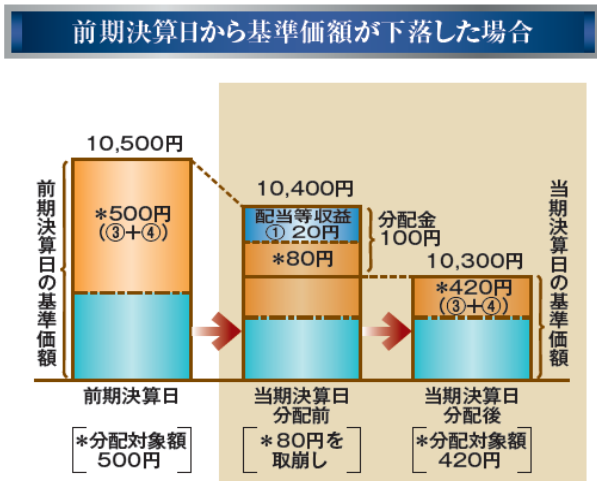
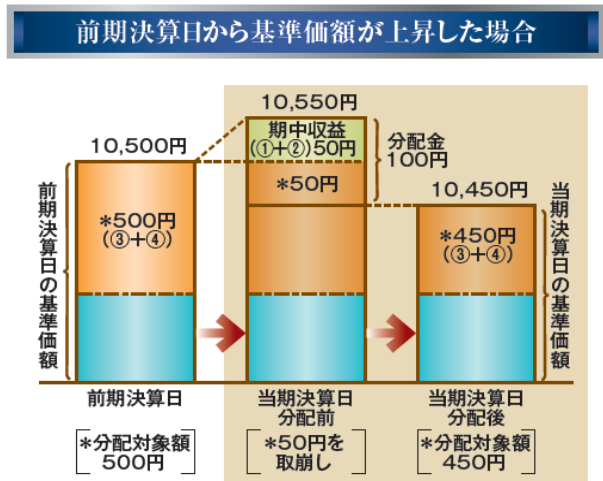


(イメージ図)

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

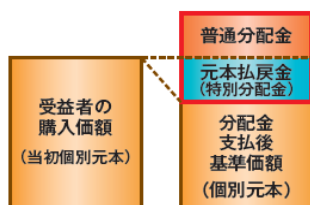
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

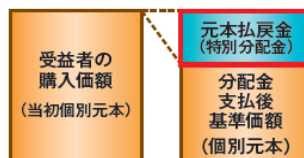
(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

カバードコール戦略を用いた場合の値動きの特徴について

- ◆原資産(通貨など)および原資産に対するカバー率を50%とした場合のカバードコール戦略(以下、当戦略)の値動きの特徴として、主に3つのケースをあげることができます。
- ◆特に原資産価格が上昇・下落を繰り返すケース(3のケース)において、原資産価格が横ばい圏で推移したとしても当戦略の価格が下落(時間の経過とともに下落幅が拡大)する可能性があることは留意すべき特徴の一つと言えます。

*「カバー率」とは、原資産に対するオプションのポジションの割合をいいます。

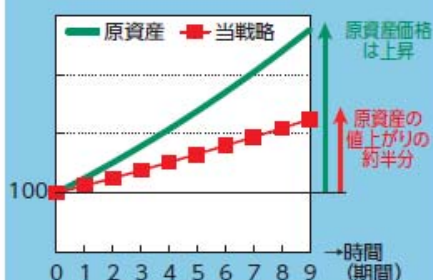
(注)カバードコール戦略により想定されるオプションプレミアムは考慮していません

(イメージ図)

① 原資産価格が継続して上昇するケース

【前提】原資産価格が每期一定の率で上昇するケース

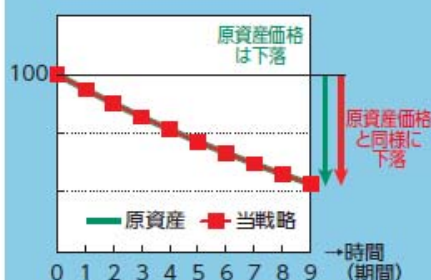
当戦略の価格は原資産価格の概ね半分程度の値上がり



② 原資産価格が継続して下落するケース

【前提】原資産価格が每期一定の率で下落するケース

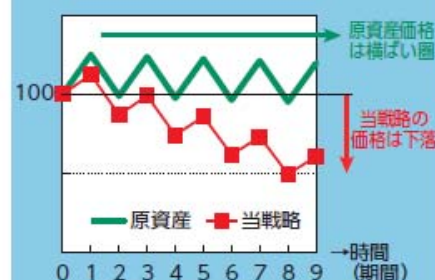
当戦略の価格は原資産の価格と同様に下落



③ オプションの権利行使期間毎に原資産価格が上昇・下落を繰り返すケース

【前提】原資産価格が同じ率で上昇・下落を繰り返すケース

当戦略の価格は下落



※原資産および当戦略の価格は当初100として指数化

※カバードコール戦略とは、オプションの権利行使価格を上回る原資産(通貨など)の値上がり益を放棄するかわりに、オプションプレミアムの確保を目指す投資戦略です。

※上図の横軸(時間(期間))の目盛りは、カバードコール戦略におけるオプションの権利行使期間を表します。オプションの権利行使期間は、オプション取引量が多い1～3ヵ月程度が一般的です。

※上記は、原資産および原資産に対するカバー率を50%とし各期初にカバードコール戦略を構築したと仮定した場合のカバードコール戦略の値動きのイメージであり、カバードコール戦略に対する説明のすべてを網羅したものではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)

(7/9)

ファンドの費用(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.85%(税抜き3.5%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

● 運用管理費用(信託報酬)	ファンド	<p>ファンドの純資産総額に年1.7765%(税抜き1.615%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p><運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.84%</td> <td>ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.75%</td> <td>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.025%</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。</p>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.84%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価	販売会社	年0.75%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.025%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	支払先	料率	役務の内容											
	委託会社	年0.84%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価											
	販売会社	年0.75%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価											
受託会社	年0.025%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価												
投資対象とする投資信託	年0.16%程度*													
実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して年1.9365%(税抜き1.775%)程度*													
* 当ファンドが投資対象とする投資信託の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。														
● その他の費用・手数料	<p>以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> <p>※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。</p>													

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)

(8/9)

お申込みメモ(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2022年7月19日まで(2012年7月30日設定)
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
- 申込不可日 以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
 - オーストラリア証券取引所の休業日
 - ニューヨーク証券取引所の休業日
 - シンガポール証券取引所の休業日
 - ロンドンの銀行の休業日
 - シドニーの銀行の休業日
- 決算日 毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年12回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合があります。)

分配金受取りコース: 原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース: 原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■ 当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■ 投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■ 投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■ 投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■ 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■ 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)

(9/9)

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
 加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)(※1)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第622号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(※1) 新規の募集の取り扱いおよび販売業務は現在行っておりません。

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。